

育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務、深夜勤務及び超過勤務 の制限並びに意向確認等に関する要綱細則

制 定 平 20. 4. 1

最近改正 令 7. 3. 31

第 3 条 関 係

- 1 局長は、「公務の運営」の支障の有無の判断に当たっては、請求に係る時期における職員の業務の内容、業務量等を総合的に勘案して行うものとする。
- 2 第 3 条第 1 号の「小学校就学の始期に達するまで」とは、満 6 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までをいう。
- 3 第 3 条第 2 号の「別に定める者」は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業を行う施設及びこれに類する施設にその子（当該放課後児童健全育成事業等により育成されるものに限る。）を出迎えるため赴く職員とする。
- 4 局長は、育児又は介護を行う職員を早出遅出勤務とする措置の実施に当たっては、早出遅出勤務に係る始業及び終業の時刻、休憩時間をあらかじめ定めて職員に周知するものとする。
この場合において、当該始業及び終業の時刻は、当該職員の勤務時間の前後 6 0 分以内で設定するものとする。
- 5 第 3 条の規定による請求は、子が出生する前においてもすることができるものとする。

第 4 条 関 係

- 1 削除
- 2 子が出生する前に請求をした職員は、子が出生した後、速やかに、当該子の氏名及び生年月日を局長に届け出なければならない。この場合において産後休暇の申請を行った職員にあっては、これらの届出をもってこの届出に代えることができるものとする。

第 5 条 関 係

第 1 項第 4 号の「同居しないこと」とは、早出遅出勤務をすることとなる期間を通じて同居しない状態が続くことが見込まれることをいう。

第 6 条 関 係

- 1 「別に定める者」は、次のいずれにも該当するものとする。
 - (1) 深夜において就業していない者（深夜における就業日数が 1 月について 3 日以下の者を含む。）。)
 - (2) 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害により請求に係る子を養育することが困難な状態にない者。

- (3) 6 週間（多胎妊娠の場合にあつては、14 週間）以内に出産する予定若しくは産前休暇中でない者又は産後 8 週間若しくは産後休暇の期間を経過した者。
- 2 局長の「公務の運営」の支障の有無の判断については、第 3 条関係第 2 項の規定の例による。
- 3 「深夜に勤務をさせてはならない」とは、深夜において正規の勤務時間を割り振ってはならないことの他、超過勤務や宿直勤務についても命じてはならないことをいう。
- 4 第 6 条の規定による請求は、子が出生する前においてもすることができるものとする。

第 7 条関係

- 1 深夜勤務の制限の請求は、できる限り長い期間について一括して行うものとする。
- 2 削除
- 3 子が出生する前に請求した職員の当該子の氏名及び生年月日の局長への届出については、第 4 条関係第 2 項の規定の例による。

第 8 条関係

第 1 項第 4 号の「同居しないこと」とは、深夜勤務を制限することとなる期間を通じて同居しない状態が続くことが見込まれることをいう。

第 9 条関係

- 1 「業務を処理するための措置」とは、業務の処理方法、業務分担等を変更する等の措置をいう（以下第 10 条において同じ。）。
- 2 「災害その他避けることのできない事由」とは、地震による災害等通常予見し得る事由の範囲を超え、客観的にみて避けられないことが明らかなものをいう（以下第 10 条において同じ。）。
- 3 第 9 条の規定による請求は、子が出生する前においてもすることができるものとする（以下第 10 条において同じ。）。
- 4 局長は、第 9 条の規定による超過勤務の制限が、育児又は介護を行う職員の職業生活と家庭生活の二重の負担が大きいことに着目した措置であることを考慮し、同条の規定により超過勤務が制限される職員に超過勤務をさせる場合には、特定の期間に過度に集中しないように留意しなければならない（以下第 10 条において同じ。）。

第 11 条関係

- 1 超過勤務の制限の請求は、制限が必要な期間について一括して行うものとする。
- 2 削除
- 3 削除
- 4 子が出生する前に請求をした職員の当該子の氏名及び生年月日の局長への届出については、第 4 条関係第 2 項の規定の例による。

第 12 条関係

第 1 項第 4 号の「同居しないこと」とは、超過勤務を制限することとなる期間を通じて同居しない状態が続くことが見込まれることをいう。

第 13 条関係

第 13 条の「同居」とは、職員が要看護者及び早出遅出勤務における要介護者の居住している住宅に泊まり込む場合を含む。

第 14 条関係

第 14 条において読み替えて準用する第 5 条第 1 項第 2 号の「要看護者又は早出遅出勤務における要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した場合」とは、請求に係る要看護者又は早出遅出勤務における要介護者が、離婚、婚姻の取消し、離縁等により職員の親族でなくなった場合をいう。

第 15 条関係

- 1 第 1 項第 2 号の「同居」とは、職員が要介護者の居住している住宅に泊まり込む場合を含む。
- 2 第 1 項第 3 号の「別に定める者」とは、父母の配偶者、配偶者の父母の配偶者、子の配偶者、配偶者の子、孫でかつ、職員と同居している者とする。この場合の「同居」とは、前項と同様とする。
- 3 第 15 条第 2 項において読み替えて準用する第 8 条第 1 項第 2 号及び第 12 条第 1 項第 2 号の「要介護者と当該請求をした職員との親族関係が消滅した場合」とは、請求に係る要介護者が、離婚、婚姻の取消し、離縁等により職員の親族でなくなった場合をいう。

附 則

- 1 この実施細目は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 深夜勤務・超過勤務制限実施細目（平成 14 年 3 月 29 日決裁）は廃止する。

附 則

この規定は、平成 22 年 6 月 30 日から施行する。

附 則

この規定は、平成 23 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この改正規定は平成 24 年 5 月 1 日から施行し、同年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱細則は、公布の日（令和元年 7 月 1 日）から施行する。

附 則

この改正規定は令和 4 年 6 月 15 日から施行する。

附 則

この改正規定は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。